

「つくる会」教科書問題ニュース

「つくる会」教科書は〇・五%どまりか

侵略戦争を正当化する「新しい歴史教科書をつくる会」の教科書を採択してほしいとの請願が新潟市議会に提出され、市議会に請願は受け入れられたものの、

いち早い労働団体と市民団体の抗議行動や、なによりも市議会でその本質を明らかにする討議の深まりもあって、市教委では採択されず、「つくる会」の策動も不成功に終わりました。田中さんの論考に明らかのように、新潟の特徴は「公民」教科書のように北朝鮮による拉致問題とつよく結びついていた点です。それにしても新潟でも本格化してきたかという感はあります。

「つくる会」の教科書は一部の地域で採択されたものの全国では約〇・五%の採択率にとどまっていることが分かりました。子どもと教科書全国ネット²¹の俵義文事務局長が、大阪で開催された教育研究全国集会で明らかにしました。

俵さんの推計では、区市町村立中学校では全国五百八十三地区中すでに五百以上の地区的採択が終了。結果が判明した地区的うち、「つくる会」教科書の採択は栃木・大田原市と東京・杉並区の一地区だけです。ほかに東京都が都立学校の一部で採択。私立学校の一部も使用を決めています。教科書の使用見込み数は合わせて六千冊程度で、使用される対象となる生徒数に占める割合は〇・五%程度と見られます。「つくる会」が目標に掲げていた一〇%には遠く及びません。

俵さんは、自民党が運動方針に「歴史教科書のは正」を掲げ、裏からの議員の政治的な圧力や首長と教育長の権限で「つくる会」教科書を採択させようという策動が全国的に行われた」とを指摘。教育基本法改悪反対の運動が下地になり、各地でさまざまな立場の人たちが共同して、「あぶない」といわれていた地区でも採択を阻止したと語りました。

採択された地区でも撤回を求める運動が始まっている」とを紹介。「わたくしたちの運動は大きく前進している。この到達点を教育基本法や憲法の改悪を阻止する力にしていきたい」と述べました。